

農業経営改善計画認定申請書の記載方法

○農業経営改善計画認定申請書の様式は告示で定められているものなので、県及び市町村独自の項目等を追加することはできません。
 ※記入欄が不足する場合には行を追加することは可能です。

・窓口に申請した日付を記入してください。

・共同申請する場合は、申請者全員の氏名、フリガナ、生年月日を記入してください。

・連絡先には、電話番号(自宅、携帯)を記載してください。
 ・可能であればFAX, E-mailも記入してください。

農業経営改善計画認定申請書

		年	月	日
申請者	住所			
	フリガナ	フリガナ		
	個人・法人名	代表者氏名 (法人のみ)		
	生年月日・ 法人設立年月日	法人番号		

〇〇市町村長 殿
宮城県知事 殿
東北農政局長 殿
農林水産大臣 殿

・法人のみ記載してください。
 ・法人番号は国税庁法人番号公表サイト
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>
 で検索できます。

申請書の提出先

営農区分	申請窓口
農業経営を営む区域が単一の地方振興事務所 または地方振興事務所地域事務所に存する場合	地方振興事務所 (農業振興部)
農業経営を営む区域が複数の地方振興事務所 または地方振興事務所地域事務所に存する場合	農業振興課 (経営構造対策班)

共同申請の場合は、家族経営協定の写しを添付してください。

農業経営改善計画

① 農業経営体の営農活動の現状及び目標

(1) 営農類型

現 状	目 標 (年)
<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()	<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()

・該当する営農類型1つにチェックをしてください。

- (1) 「単一経営」とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門(作目)の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいいます。
→単一経営の場合は、該当する部門別の営農類型欄の1つに(「稲作」～「その他畜産」のいずれか1つに)チェックをしてください。
- (2) 「複合経営」とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門(作目)の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいいます。
→複合経営の場合は、営農類型の「複合経営」のみにチェックをしてください。部門別の営農類型にチェックする不要はありません。
- (3) 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいいます。
- (4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこと類(施設栽培を含む)、桑葉、牧草等の販売を含みます。
- (5) 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼養等の販売を含みます。

(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標

	現状	目標 (年)		現状	目標 (年)	主たる従事者の人数	人
年間所得	万円	万円	年間労働時間	時間	時間		
主たる従事者1人当たりの年間所得	万円	万円	主たる従事者1人当たりの年間労働時間	時間	時間		

・ 農畜産物の生産及び農畜産物の加工、販売その他の関連・附帯事業に係る所得について、現状及び5年後の目標を記載してください。

・ 「主たる従事者1人当たりの年間所得」は年間所得を「主たる従事者の人数」で除した額となります。

※年間所得の考え方についてはP.10・11を参考にしてください。

・ 目標年における「主たる従事者の人数」を記載してください。

※「主たる従事者」の考え方についてはP.12を参考にしてください。

・ 農畜産物の生産及び農畜産物の加工、販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び5年後の目標を記載してください。

・ 「年間労働時間」は「(参考)経営の構成」の主たる従事者の年間農業従事時間を合計したものと同一時間になっていることを確認してください。

・ 「主たる従事者1人当たりの年間労働時間」は年間労働時間を「主たる従事者の人数」で除した時間となります

・作目・部門名(耕種)欄には、以下の①～⑤について記載してください。

- ① 現状及び5年後の目標とする作目名
- ② 現状の作付面積
- ③ 現状の生産量
- ④ 目標とする作付面積
- ⑤ 目標とする生産量

※記入欄が不足する場合は行を追加してください。

・作付面積の単位はa(アール)となっていますので注意してください。

・作付面積については、「(3)農用地及び農業生産施設 ア農用地」の経営面積と整合性がとれていることを確認してください。

・生産量の単位は作目・部門に応じて単位を記載してください。

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(1) 生産

作目・部門名 (耕種)	現 状		目 標 (年)	
	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量

作目・部門名 (畜産)	現 状		目 標 (年)	
	飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量

(2) 農畜産物の加工・販売その他の 関連・附帯事業(売上げ)

事業内容	現 状	目 標 (年)
	万円	万円

・作目・部門名(畜産)欄には、以下の①～⑤について記載してください。

- ① 現状及び5年後の目標とする部門名
- ② 現状の飼養頭数
- ③ 現状の生産量
- ④ 目標とする飼養頭数
- ⑤ 目標とする生産量

※記入欄が不足する場合は行を追加してください。

・「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として以下の項目等について記載してください。

- 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
- 農畜産物の貯蔵・運搬又は販売
- 農業生産に必要な資材の製造
- 作業受託(※特定作業受託は含みません。)
- 農泊・農業体験事業

・農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業の「現状の売上げ」「目標の売上げ」を記載してください。

【記載例】

- 農畜産物の加工
- 小売業(直売所)
- 観光農園, 貸農園, 体験農園, 農家民宿, 農家レストラン
- 作業受託
(※特定作業受託は含まない)

・所有地，借入地が存在する「都道府県名」「市町村名」を記載してください。

※記入欄が不足する場合は行を追加してください。

・農用地に関する「現状の面積」「目標の面積」を記載してください。
※面積の単位は「a」となっています。

・農業生産施設が存在する「都道府県名」「市町村名」を記載してください。

※記入欄が不足する場合は行を追加してください。

・現況の地目を記載してください。
・「田畑」とは記載せず、「田」と「畑」を区分して記載してください。

・「畜舎」「温室」その他これらに類する農畜産物の生産の用に供する施設を記載してください。
※農業用倉庫，加工施設，直売所などは含みません。

(3) 農用地及び農業生産施設										
ア 農用地					イ 農業生産施設					
区分	所在地		地目	現状 (a)	目標 (年) (a)	種別	所在地		規模	
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現状 棟	目標 (年) m ²
所有地										
借入地										
その他										
経営面積合計					経営面積合計					

・「その他」欄には、特定農作業受託の面積のみを記載してください。
※申請先を明らかにするために必要な場合は、特定農作業を受託する農用地の所在地を記載してください。

・「経営面積合計」欄には、農用地の合計面積(所有地+借入地+その他)を記載してください。

・「経営面積合計」欄には、農業生産施設の「規模」の合計を記載してください。

・生産施設に関する「現状の規模」「目標の規模」を記載してください。
※面積の単位は「m²」となっています。

- ・「生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、農用地の利用条件（ほ場の区画の大きさ、団地化）、作目・部門別合理化の方向その他の生産方式の合理化について、現状、目標及びその達成のための措置を記載して下さい。（複数記載可）
- ・作目・部門別に合理化の方向について、例示を参考に「現状」「目標」「その掲げた目標を達成するための具体的な方策」を記載して下さい。
- ・目標を達成するために農業用機械等を取得する場合は、別紙に取得する予定の資産を記載してください。

【作目・部門別合理化の方向の例示】

- 農地の集積・集約化
- 農業生産工程管理（GAP）の導入
- 生産の効率化・高度化スマート農業の推進
- 栽培・飼養に係る新技術の導入
- 自給飼料の生産・利用の拡大
- 持続性の高い農業生産方式
- 省エネ技術を利用した生産管理の推進
- 有機農業の推進
- その他合理化の方向

③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置

④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

- ・「経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載してください。（複数記載可）
- ・経営管理の合理化の方向について、例示を参考に「現状」「目標」「その掲げた目標を達成するための具体的な方策」を記載してください。

【経営管理の合理化の方向の例示】

- 簿記記帳等の会計処理
- 経営内役割分担
- 経営の法人化
- 高付加価値化・ブランド化
- 新たな販路拡大や新製品の創造
- マーケティング力の強化
- 顧客に対する情報発信
- 農業生産工程管理（GAP）の導入
- その他合理化に向けた取組

- ・「農業従事の態様等の改善に関する現状と目標」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載してください。（複数記載可）
- ・農業従事の態様等の改善に関する目標について、例示を参考に「現状」「目標」「その掲げた目標を達成するための具体的な方策」を記載してください。
- ・家族経営協定を締結している場合には、「家族経営協定を締結していること」「協定に基づく家族間の役割分担」等の内容を記載してください。

【農業従事の態様等の改善に関する目標の例示】

- 人材確保に向けた就業規則等の整備
- 相続・経営継承に関する取組
- 多様な人材の育成・定着に向けた取組
- 家族間の役割分担等（家族経営協定を締結している場合）
- その他改善に向けた取組

⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置

⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

- ・「その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、③生産方式の合理化、④経営管理の合理化及び⑤農業従事の態様の改善以外の取組等を記載してください。（複数記載可）
- ・農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、予定貸付額等を記載してください。
- ・その他の農業経営の改善に関する現状と目標について、「現状」「目標」「その掲げた目標を達成するための具体的な方策」を記載してください。

- ・農業経営に携わる者の氏名、年齢、性別、担当業務、年間農業従事日数等について、現状及び現在想定し得る範囲での見通し(5年後)を記載してください。
- ・現在は農業経営に携わっているが5年以内に離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年以内には経営に参画する見込みの者についても記載してください。

- ・主たる従事者の年間農業従事時間の合計が①(2)「農業経営の現状及びその改善に関する目標」に記載した「年間労働時間」整合性がとれているか確認してください。

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員							(2) 雇 用 者									
氏 名 <small>法人経営にあつては役員 の氏名)</small>	年 齢	性 別	代表者との 続柄(法人 経営にあつ ては役職)	現 状		見 通 し (年)			常時雇 (年間)		実 人 数	現 状	人	見 通 し	人	
				担 当 業 務	主たる 従事者	年 間 農 業 従 事 時 間	担 当 業 務	主たる 従事者	年 間 農 業 従 事 時 間	臨時雇 (年間)						実 人 数
			(代表者)													

- ・代表者にあつてはその旨を記載し、家族経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を記載してください。

- ・氏名等について以下のとおり記載してください。
- 代表者の氏名、年齢、性別
- 家族経営の場合
農業経営に携わる者の氏名、年齢、性別
- 法人経営の場合
役員の氏名、年齢、性別

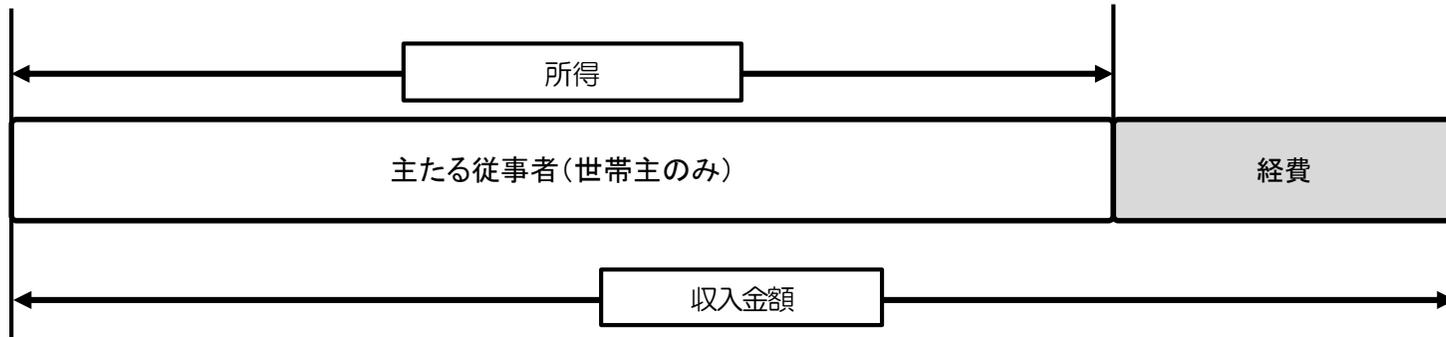
- ・「主たる従事者」である場合には、「○」を記載してください。
- ・①(2)「農業経営の現状及びその改善に関する目標」に記載した「主たる従事者の人数」と整合性がとれているか確認してください。
- ※「主たる従事者」の考え方については、別紙を参考にしてください。

- ・臨時雇 (年間) については、以下の記入例を参考にしてください。
- (記入例)
Aを20日間、Bを30日間雇用した場合
実人数 2人
延べ人数 50人

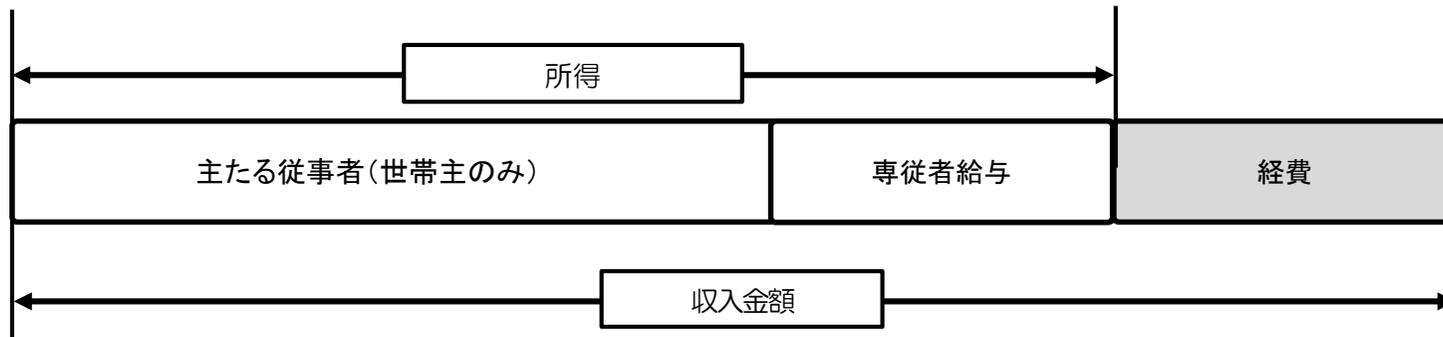
[参考]主たる従事者の1人当たりの所得目標の算定イメージ

○個別経営(非法人)の場合の算定例

①主たる事業者が「世帯主のみ」の場合



②主たる事業者が「世帯主+青色事業専従者」の場合



○法人経営の場合の算定例
[株式会社等]

$$\text{主たる従事者 1 人当たりの所得目標} = \frac{\text{税引前当期純利益} + \text{役員報酬}}{\text{役員数}}$$

※事業内容が農業及び関連事業のみの場合

[農事組合法人]

$$\text{主たる従事者 1 人当たりの所得目標} = \frac{\text{利益剰余金配当額（従事分量配当額）}}{\text{当該農事組合法人の事業に主に携わっている組合員数}}$$

[参考] 県認定における主たる従事者の考え方

経営区分		主たる従事者
個別経営(非法人)		世帯主, 青色事業専従者
法人経営		
	株式会社等	役員
	農事組合法人	当該法人の事業に中心的に携わっている組合員